



プレスリリース  
2019年4月3日  
国立研究開発法人  
宇宙航空研究開発機構  
株式会社 INCJ

## 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構と 株式会社 INCJ との連携について

～オープンイノベーションを通じて我が国の宇宙産業の発展を目指す～

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(本社:東京都調布市、理事長:山川宏、以下「JAXA」)と株式会社 INCJ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:勝又幹英、以下「INCJ」)は、オープンイノベーションの促進を通じた宇宙産業および関連産業の発展を目的として、この度、連携協定を締結しました。JAXA と INCJ は、両者が有する知見・ノウハウやネットワークを有機的に結び付け、協力関係を深めることにより、我が国の宇宙産業の発展に寄与していきます。

JAXA は、我が国の宇宙航空分野の産業基盤強化、国際競争力強化および宇宙利用の促進・裾野拡大に取り組んでいます。宇宙航空分野の研究開発を着実に推進するだけでなく、宇宙ビジネスを目指す民間事業者等と共同で事業コンセプト検討や社会実装を見据えた技術開発・実証等を行い、新しい事業を創出するプログラム「J-SPARC」を推進しています。本連携を通じて、JAXA は、異分野における人材、技術、資金などを糾合するオープンイノベーションに関する取り組みを推進し、更に INCJ の持つ投資・事業化等の視点を強化することにより、宇宙分野に閉じることのない技術革新・獲得を目指していきます。

INCJ は、ロボットや AI・IoT・ビッグデータ等に加えて、宇宙産業ビジネスを重点投資領域の一つとして投資活動を進めています。特に宇宙産業では、投資活動を通してイノベーションや新産業創出、データ利活用・社会実装の促進などに取り組んできました。加えて、INCJ は民間企業からの出資が十分に見込めない宇宙産業への資金供給を行う役割を担っており、これまでの同産業への投資決定総額は 300 億円以上ののぼります。これまでの INCJ の宇宙関連産業への投資ポートフォリオでは、月面資源開発に取り組む株式会社 ispace やスペースデブリ(宇宙ゴミ)除去サービスを開発する株式会社アストロスケール、超小型衛星による地球観測事業等を行う株式会社 QPS 研究所や株式会社アクセルスペースなどがあり、アクセルスペースは JAXA の小型実証衛星 1 号機を受注するなど、JAXA との協力が生まれつつあります。

INCJ は宇宙産業および関連産業においても INCJ のミッションである「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」の実現に向けた活動を加速していきます。

問い合わせ先:

**宇宙航空研究開発機構 広報部**

〒101-8008 東京都千代田区神田駿河台 4-6 御茶ノ水ソラシティ B1 TEL: 050-3362-4374 Fax: 03-3258-5051

JAXA と INCJ は、連携協力を力強く推進することにより、我が国における宇宙産業および関連産業の発展に貢献すべく取り組んでいきます。この連携により、INCJ が有する投資機能や市場動向の知見に加え、これまで INCJ が構築してきた宇宙産業の投資ポートフォリオとのさらなる連携強化を通じて、JAXA が宇宙機器・利用産業と連携して推進する各研究開発や成果展開、事業化が加速され、我が国の宇宙産業基盤強化や国際競争力強化にもつながることが期待されます。最終的には、両者の連携によって宇宙分野から派生する新産業の創出を目指していきます。

### **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構について**

宇宙航空研究開発機構は、宇宙航空分野における基礎研究から開発・利用まで一貫して行う国立研究開発法人です。2018 年度からスタートした中長期計画で宇宙利用拡大と産業振興を事業の柱の一つとして掲げ、民間事業者等との協業や各種実証機会の提供などによりベンチャービジネス等の新たな事業創出を促進しています。これにより、日本の宇宙産業全体の市場規模拡大へ貢献や、宇宙分野に閉じることのない技術革新・イノベーション創出を目指します。

URL: <http://www.jaxa.jp/>

### **株式会社 INCJ について**

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL: <http://www.incj.co.jp/>

以上

<本発表資料のお問い合わせ先>

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 広報部<br/>電 話 : 050-3362-4374</li><li>・ 株式会社 産業革新投資機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井<br/>東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階<br/>電 話 : 03-5218-7202</li></ul> |
|---|



お 知 ら せ  
平成 29 年 5 月 22 日  
国立研究開発法人  
宇宙航空研究開発機構

## 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構と株式会社日本政策投資銀行 との連携について

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（理事長：奥村直樹、以下「JAXA」という。）は、我が国の宇宙航空分野の産業基盤強化、国際競争力強化及び宇宙利用の促進・裾野拡大に取り組んでいますが、今般、株式会社日本政策投資銀行（社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）と連携して、宇宙航空分野の更なる発展に向けた取組みを開始しました。

航空分野については、平成 28 年 3 月 31 日付で航空機産業分野における連携に関する包括協定を締結し、JAXA と DBJ が保有するネットワーク及び知見を有機的に結び付けるなどの連携活動を実施しています。この連携により、DBJ が有する投資機能や市場動向の知見を通じて、JAXA が航空機産業と連携して推進する次世代航空機技術の研究開発が加速されるだけでなく、我が国の航空産業基盤強化や国際競争力強化にもつながることが期待されます。

さらに宇宙分野においても航空分野と同様に、DBJ との間で、平成 29 年 5 月 17 日付で宇宙産業発展に向けた連携協力の推進に関する協定を締結しました。この連携により、DBJ が有する投資機能や市場動向の知見を通じて、JAXA が宇宙機器・利用産業と連携して推進する各研究開発や成果展開が加速されることが期待されます。

JAXA は、宇宙航空の研究開発を着実に推進する中で、DBJ との連携協力を推進することにより、宇宙航空産業の発展に貢献すべく取り組んでいきます。

参考：株式会社日本政策投資銀行プレス発表資料

<http://www.dbj.jp/news/>

以上

# News Release

## 宇宙産業発展に向けた連携協力の 推進に関する協定を締結

平成 29 年 5 月 22 日  
株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本政策投資銀行（社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（理事長：奥村直樹、以下「JAXA」という。）と国内宇宙産業の更なる発展に向けた技術および金融の連携を目的として、平成 29 年 5 月 17 日、宇宙分野での連携協力の推進に関する協定を締結しました。

世界の宇宙産業が大きく変革する中、本邦宇宙産業は、これまで国内重工メーカーや電子機器メーカー等による不断の技術革新が図られ、官需に求められる高度な技術水準が確立されてきた一方、本産業の規模・裾野を広げる上では少量生産型の官需産業から量産化・汎用化を通じた商用事業の創出が課題となっています。

DBJは、これまで30年近くにわたって航空機産業を支援してきた投融資実績と、様々な産業と連携する中で培われてきた多種多様なファイナンス能力を有しています。加えて宇宙関連産業においては今まさに知見蓄積を進めている分野でもあり、DBJがファイナンスを今後展開していく上でも、本産業に特徴的な宇宙関連技術の複雑性・高度性の評価の難しさといった課題を克服する観点から、技術的知見・ノウハウを豊富に有するJAXAとの間で連携関係を構築していく必要があるとの認識から、今般、包括協定を締結しました。

なお、DBJは、航空機製造業を対象に培ってきた投融資の取り組みを航空宇宙産業全般に広げていくことを目的として、平成 29 年 4 月 1 日付で航空宇宙室を発足させました。これまでファイナンス面での連携が少なかった宇宙産業を対象にリスクマネー供給の在り方を検討する上で、JAXA 協力の下で「日本における宇宙産業の競争力強化」を平成 29 年 5 月 22 日に発行する等、宇宙関連産業の更なる発展に向けた協力を行ってまいります。

【お問い合わせ先】

航空宇宙室 電話番号 03-3244-1660